

1.申請者の情報について（申請書2/4枚目）

住まいの復興給付金制度

2 / 4 枚目

建築・購入

住まいの復興給付金申請書

①申請者の情報を記入してください。共同で申請する場合はその代表となる申請者が記入してください。

①(代表)申請者情報		本申請書の記載内容および<同意事項>を確認・同意の上、給付申請を行います。	
記入日	令和	△△年	□□月 ○○日
再取得住宅の(不動産登記、(代表)申請者の(住民票)で確認できる氏名を本人が記名・押印。	フリガナ	フッコウ	ジュンイチ
	氏名	復興	順一
①(代表)申請者氏名 (再取得住宅所有者)	<input checked="" type="checkbox"/> 再取得住宅を複数の者で所有しており、共同で申請する場合		別紙①「共同申請者申告書」も記入
	再取得住宅の住所	〒 900-000× 宮城 都道府県 ○○ (市郡区) フリガナ △△チョウ △△町1-1-1 フリガナ 建物名 部屋番号	
②	電話番号	自宅 022 - 222 - ××××	携帯 090 - 1111 - ××××
③	生年月日	明治 大正 昭和 平成 令和	50年4月10日

再取得住宅の住所と再取得住宅の住所と異なる場合のみ

都道府県

市郡区

1

[再取得住宅の持分所有者が複数名の場合に必要となる]

申請者氏名における「再取得住宅を複数の者で所有～」にチェックがない

- 複数の者で所有している場合には ⇒ チェック欄に をしてください
あわせて、別紙①の「共同申請者申告書」の提出が必要です。
- 再取得住宅を複数の者で所有していない(持分所有者が単独)場合には⇒ の必要はありません

2

再取得住宅の住所が未記入、または住民票の写しの住所と一致しない

(代表)申請者または共同申請者の住民票の写しや届出避難場所証明書*の避難場所で確認できる住所を記入してください。

* 東日本大震災による原子力発電所の事故により避難されている方に対して発行される証明書

1.申請者の情報について(申請書3/4枚目)

住まいの復興給付金制度

建築・購入

住まいの復興給付金申請書

3/4枚目

③被災住宅の情報について記入してください。

「り災証明書等」で確認できる住所または原子力災害による避難指示区域等内にある住宅はその住所を記入。
建物名、部屋番号を省略せず記入。

被災住宅の「不動産登記」で確認できる被災時点の所有者について選択。

「り災証明書等」で確認できるり災状況(程度)等または原子力災害による避難指示区域等内にある住宅であるかを選択。

③ 被災住宅情報

3

被災住宅の住所

フリガナ ミヤギ ○○○
〒 900-000× 宮城 都道府県 ○○○ (市郡区)
フリガナ △△チョウ
△△町5-5-5
フリガナ
建物名 部屋番号

被災時点の被災住宅の所有者

①「(代表)申請者氏名」と同じ
 ①「(代表)申請者氏名」と異なる → 別紙④「共同申請者申告書」も記入。
※死亡または行方不明の場合は記入不要。
別途、「建築・購入」関係確認書を添付してください。

4

いずれかにチェック

被災住宅の種別

東日本大震災による被害が生じた住宅(り災証明書等が必要)

全壊または流出
 大規模半壊
 半壊または床上浸水
 一部損壊または床上浸水 ※一部損壊の場合、被災住宅が完全に取り壊されていること。
 原子力災害による避難指示区域等内にある住宅(り災証明書等は不要)

④給付対象となる再取得住宅について記入してください。

3 「被災住宅の住所」が、り災証明書(または届出避難場所証明書)の住所と一致しない

「り災証明書」に記載されている「り災場所」、または届出避難場所証明書に記載されている、避難元市町村における「住所(避難前に居住していた住所)」を記入してください。

り災証明書

住所(現在の避難先を記入してください) ※り災証明書に記載されている住所とは異なる場合、避難先を記入してください。

申請者 氏名(り災者と同じ場合は記載不要です) 生年月日 年 月 日生

り災者氏名 生年月日 年 月 日生

り災場所 △△県△△市△△町△△-△△

り災原因 東北地方太平洋沖地震による

り災区分 借家(り災家階の所有者を記載してください) 非住宅 その他()

り災程度 全壊(免) 大規模半壊 半壊(免) 床上浸水及び一部損壊

上記の事実と相違ないことを証明します。

年 月 日 町長

届出避難場所証明書

氏名 ○○ ○○
生年月日 ○・大・昭・平 ○年 ○月 ○日

避難住民 姓 別
避難元市町村における住所 (避難前に居住していた住所) 福島県○○郡○○町大字○○字○○

避難場所 △△県△△市△△町△△-△△

上記の避難場所は、東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律(平成23年法律第98号)第4条に基づき上記避難住民から提出された避難住民届に記載された避難場所に相違ないことを証明する。

平成○○年○○月○○日

○○町長

自治体により書式が異なる場合があります。
自治体の発行印があることを確認してください。

4 「被災時点の被災住宅所有者」がチェックされていない

被災住宅の不動産登記で確認できる被災住宅の所有者と(代表)申請者氏名が「同じ」、または「異なる」に、該当するどちらかに必ず をしてください

1.申請者の情報について (申請書3/4枚目)

④給付対象となる再取得住宅について記入してください。

④ 新築住宅とは、新たに建築された住宅で、まだ人の居住の用に供したことがない住宅（建築工事了り日から1年を経過したものを除く）。

中古住宅とは、上記、新築住宅に該当しない住宅。

再取得住宅の不動産登記で確認できる床面積を記入。

住民票の転入日を記入。住民票で確認できない場合は、実際に居住した日を記入。

契約書で確認できる事業者名等を記入。

④ 再取得住宅情報

再取得住宅の住所	①(代表)申請者情報の『再取得住宅の住所』と同じ	
住宅の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 新築住宅	<input type="checkbox"/> 中古住宅 ※中古住宅を選択した場合、「中古住宅販売証明書」を添付。
床面積	<input checked="" type="checkbox"/> 建築した住宅 ^{※1} (床面積が13㎡以上)	※1 工事請負契約によって取得した住宅。
	<input checked="" type="checkbox"/> 購入した住宅 ^{※2} (床面積が50㎡以上)	※2 売買契約によって取得した住宅。
	<input checked="" type="checkbox"/> 購入したマンション ^{※3} (床面積が30㎡以上)	※3 売買契約によって取得した地上3階建て以上の共同住宅。
	登記の表題部に記載されている床面積の合計 (マンション等共同住宅は専有部の床面積)	90.00㎡ → ア
店舗・事務所等、住宅以外の用途を含む場合	住宅部分の床面積	→ イ
入居日	平成 令和 26 年 4 月 15 日	
契約を締結した工事施工者または販売事業者	<input checked="" type="checkbox"/> 販売事業者または一つの工事施工者と契約を締結(下記に事業者名等を記入してください。)	
	事業者名	株式会社 住宅不動産
	担当者名	新築 建一 担当者連絡先 022-123-XXXX
契約日	平成 令和 25 年 10 月 1 日	引渡日 平成 令和 26 年 4 月 10 日
<input checked="" type="checkbox"/> 複数の工事施工者と契約を締結(分離発注の場合)	別紙「分離発注における工事確認書」も記入	

事務局使用欄(申請者は記入不要)

5 入居日が記入されていない

住宅の引き渡しを受けた後の、実際に入居した日 を記入してください。

建替え等で、同一住所(市町村)の場合も同様に、引き渡しを受けた後の「実際の入居日」を記入してください。

6 引渡日が記入されていない

契約書に記載されている引渡日を記入してください。

記載されていない場合には、事業者から実際に鍵の引渡しを受けた日を記入してください。

2. 給付申請額の計算について（申請書4/4枚目）

住まいの復興給付金制度

建築・購入

住まいの復興給付金申請書

4 / 4 枚目

⑤ 給付申請額を計算してください。

⑤ 給付申請額

<p>住宅部分の床面積※1</p> <p>ア または イ</p> <p>90.00 m²</p> <p>7</p>	<p>住宅取得時の適用消費税率と給付単価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 8%の場合 5,130円</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 10%の場合 8,550円</p> <p>8</p>	<p>持分割合の合計</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 全部を所有 1</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 一部を所有</p> <p>9</p>	<p>給付申請額</p> <p>百万 十万 万 千</p> <p>, 461,000円</p> <p>10</p> <p>※千円未満切捨て</p>
--	--	---	---

※3/4枚目の④再取得住宅情報②の床面積を記入。
(店舗・事務所等、住宅以外の用途を含む場合は住宅部分の床面積⑤を記入。)
※1 給付する床面積の上限は175m²。上限を超える場合は175.00と記入。

④分離発注等で複数の消費税率が課せられている場合は、低い方の消費税率を選択してください。なお、低い方の消費税率が5%の場合は給付対象外となります。

※2 持分割合とは、再取得住宅の不動産登記上に記載されている分数表記の数字です。共同申請の場合、別紙④「共同申請者申告書」の②を記入。

⑥ 給付金は(代表)申請者本人名義の口座に振り込みます。

⑥ 給付金の振込先情報 口座情報は詳しく記入してください。記入を間違えると入金できないことがあります。

7

「住宅部分の床面積」の記入がない、
建物の登記事項証明書等に記載の床面積と一致しない

「住宅部分の床面積」には、再取得された住宅の不動産登記事項証明書の表題部に記載されている建物の床面積(住宅(居宅または共同住宅等の記載)以外を含む場合(店舗併用住宅や事務所兼住宅等)は、住宅部分の床面積)の合計を記入してください。

〇〇市〇〇区〇〇町△△△△番地△△		全部事項証明書 (建物)	
表題部 (主である建物の表示)	調整 (空白)	不動産番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇
所在地番号 (空白)	所在 (空白)	所在	宮城県〇〇市△△
家屋番号	5番5号	家屋番号	(空白)
用途	住宅	原因及びその日付(登記の日付)	
居室	木造スレートふき2階建	1階	44 47
		2階	45 53
所有者	宮城県〇〇市△△区△△町△△番△△号	取得年	平成26年4月〇日 平成26年4月〇日
権利部 (甲区) (所有権に関する事項)			
順位番号	登記の目的	交付年月日・交付番号	権利者のその他の事項
1	所有権保存	平成〇〇年〇月〇日 第〇〇〇〇号	所有者 〇〇〇〇〇〇〇〇△△△△△△△△ 買付 〇〇〇〇



【ご注意ください】

- ・ 給付する床面積の上限は「175m²」です。
登記に記載されている床面積の合計が175m²以上の場合には、175.00と記入してください。
- ・ 店舗併用住宅や事務所、車庫、物置等の、専有する住宅部分以外を含む場合は、図面等で確認できる住宅部分の床面積を記入してください。

① 床面積記入例：居宅のみの場合

⇒申請書3/4枚目に記入した **ア** の床面積を記入してください。

表題部	(主である建物の表示)	調製	全戸	不動産番号	0000000000
所在図番号	全戸				
所在	宮城県〇市△△町5丁目5番5		全戸		
家屋番号	5番5号		全戸		
種類	構造	床面積 (㎡)	原因及びその日付(登記の日付)		
居宅	木造スレートぶき2階建	1階	46	47	(平成26年4月〇日)
		2階	47	53	
所有者	宮城県〇市△△町5丁目5番5号 〇〇〇〇				

種類が「居宅」の場合は、
 申請書の **ア** に床面積の合計を記入。
イ への記入は不要です。

④ 再取得住宅情報

再取得住宅の住所 ①(代表)申請者情報の「再取得住宅の住所」と同じ

住宅の種別 新築住宅 中古住宅 ※中古住宅を選択した場合、「中古住宅販売証明書」を添付。

床面積

建築した住宅^{※1}(床面積が13㎡以上) ※1 工事請負契約によって取得した住宅。

購入した住宅^{※2}(床面積が50㎡以上) ※2 売買契約によって取得した住宅。

購入したマンション^{※3}(床面積が30㎡以上) ※3 売買契約によって取得したマンション(3階以上の共同住宅)。

登記の表題部に記載されている床面積の合計 (マンション等共同住宅は専有部の床面積) **94.00** ㎡ → **ア**

店舗・事務所等、住宅以外の用途を含む場合 住宅部分の床面積 **記入不要** → **イ**

入居日 平成 年 月 日

② 床面積記入例：居宅以外(居宅・車庫、店舗等)が含まれている場合

⇒申請書3/4枚目に記入した **イ** の床面積を記入してください。

表題部	(主である建物の表示)	調製	全戸	不動産番号	0000000000
所在図番号	全戸				
所在	宮城県〇市△△町5丁目5番5		全戸		
家屋番号	5番5号		全戸		
種類	構造	床面積 (㎡)	原因及びその日付(登記の日付)		
居宅・車庫	鉄筋コンクリート木造 石綿セメント板装 2階建	1階	58	47	(平成26年4月〇日)
		2階	48	53	
所有者	宮城県〇市△△町5丁目5番5号 〇〇〇〇				

住宅部分以外(店舗、事務所、車庫等)は、登記の床面積から除いてください。

⚠ 建物の不動産登記に、車庫等の居宅以外の床面積が記載されていないために不明の場合には、図面等を参考にして確認、計算してください。
 ※不明な場合は施工業者にご相談ください。

④ 再取得住宅情報

再取得住宅の住所 ①(代表)申請者情報の「再取得住宅の住所」と同じ

住宅の種別 新築住宅 中古住宅 ※中古住宅を選択した場合、「中古住宅販売証明書」を添付。

床面積

建築した住宅^{※1}(床面積が13㎡以上) ※1 工事請負契約によって取得した住宅。

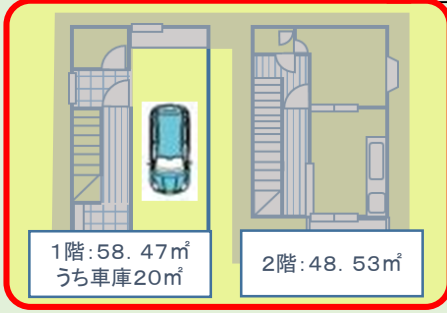
購入した住宅^{※2}(床面積が50㎡以上) ※2 売買契約によって取得した住宅。

購入したマンション^{※3}(床面積が30㎡以上) ※3 売買契約によって取得したマンション(3階以上の共同住宅)。

登記の表題部に記載されている床面積の合計 (マンション等共同住宅は専有部の床面積) **107.00** ㎡ → **ア**

店舗・事務所等、住宅以外の用途を含む場合 住宅部分の床面積 **87.00** ㎡ → **イ**

入居日 平成 年 月 日



種類が「居宅・車庫」の場合は、
 申請書の **ア** に登記に記載されている床面積の合計を記入。

図面等で確認できる1階の車庫分(20㎡)を除いた床面積と2階の床面積の居宅部分合計を **イ** に記入します。

不動産登記事項証明書の記載例 (持分所有者が単独の場合)

権利部 (甲区) (所有権に関する事項)			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者のその他の事項
1	所有権保存	平成〇〇年〇月〇日 第〇〇〇〇号	所有者 〇〇市〇〇区〇〇町△△△△番△△号 復興順一

不動産登記事項証明書の記載例 (持分所有者が複数の場合)

権利部 (甲区) (所有権に関する事項)			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者のその他の事項
1	所有権保存	平成〇〇年〇月〇日 第〇〇〇〇号	共有者 〇〇市〇〇区〇〇町△△△△番△△号 持分5分の3 復興順一 〇〇市〇〇区〇〇町△△△△番△△号 持分5分の2 復興進

持分記入の参考例

・申請される方以外に所有者がいない場合

全部を所有にチェックをしてください。

持分割合の合計※2

持分割合の合計※2

給付申請額

30万円の場合

50万円の場合

※2 持分割合とは、再取得住宅の不動産登記上に記載されている分数表記の数字です。共同申請の場合、別紙④「共同申請者申告書」の②を記入。

・持分を所有している方、全員が再取得住宅に居住する場合

例 夫の持分：3/5、妻の持分：2/5

夫：3/5 + 妻：2/5 = 1

全部を所有にチェックをしてください。

持分割合の合計※2

持分割合の合計※2

給付申請額

30万円の場合

50万円の場合

※2 持分割合とは、再取得住宅の不動産登記上に記載されている分数表記の数字です。共同申請の場合、別紙④「共同申請者申告書」の②を記入。

・持分を所有している方の中で、再取得住宅に居住しない方がいる場合

例 夫の持分：3/5 ⇒再取得住宅に居住
 義父の持分：2/5 ⇒再取得住宅には居住しない

夫の持分：3/5 のみ申請可

(居住しない持分所有者の 2/5 は申請できない)

一部を所有にチェックをし、3/5 と記入してください。

持分割合の合計※2

持分割合の合計※2

給付申請額

30万円の場合

50万円の場合

※2 持分割合とは、再取得住宅の不動産登記上に記載されている分数表記の数字です。共同申請の場合、別紙④「共同申請者申告書」の②を記入。

10 「給付申請額」の記入がない、計算の間違いがある

記入した内容をもとに計算してください。金額は千円未満切捨てとなります。

⑤給付申請額を計算してください。

⑤ 給付申請額

住宅部分の床面積※1 ア または イ 173.00 m ²	住宅取得時の 適用消費税率と給付単価 <input checked="" type="checkbox"/> 8%の場合 5,130円 <input checked="" type="checkbox"/> 10%の場合 8,550円	持分割合の合計※2 <input checked="" type="checkbox"/> 全部を所有 1 <input checked="" type="checkbox"/> 一部を所有	給付申請額 百万 十万 万 千 ,887,000円 ※千円未満切捨て
--	--	---	---

※1 3/4枚目の④再取得住宅情報②の床面積を記入
※2 持分割合とは、再取得住宅の不動産登記上に記載されている分数表記の数字です。共同申請の場合、別紙⑤に共同申請者各自書1の⑤を記入

例：173.00m² × 5,130円 × 1 = 887,490円 ⇒ 887,000円

千円未満切捨て

住まいの復興給付金制度

建築・購入

住まいの復興給付金申請書

4 / 4 枚目

⑥給付金は(代表)申請者本人名義の口座に振り込みます。

⑥給付金の振込先情報 口座情報は正しく記入してください。記入を間違えると入金できないことがあります。

(代表)申請者本人名義の振込口座 (代表)申請者本人名義の口座のみ指定することができます。(法人や家族名義の口座は指定できません。)

金融機関コード(数字4桁)	金融機関名
○○○○	△△銀行
支店コード(数字3桁)	支店名
○○○	××支店
①普通 ②当座 ③貯蓄 ④その他 ()	口座番号(特記を記入してください)
フツコウ ジュンイチ	口座名義人(カナ表記)
記号4桁目がある場合は××××に記入してください	番号を正確に記入してください
	口座名義人(カナ表記)

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)

金融機関名

支店名

支店名

口座番号(特記を記入してください)

口座名義人(カナ表記)

口座名義人(カナ表記)

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)

どちらか一方に記入してください

ゆうちょ銀行

「口座名義人」欄の記入方法について

- ①カタカナで記入してください。 ②濁点・半濁点は1文字として扱います。
- ③口座名義が枠内(30文字)を超える場合は名義名称の冒頭から30文字までを記入してください。

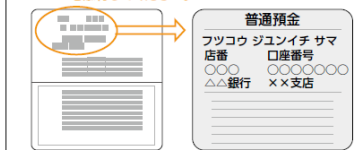
「口座名義人(カナ表記)」の記入上の注意 (通帳表紙の裏に記載されているカタカナを記入してください。)

●【復興 順一】と記入する場合

- ①小文字は大文字に直して記入してください。
- ②スペース(空白)・音引を正しく記入してください。
- ③濁点・半濁点は1文字として記入してください。

フツコウ ジュンイチ

指定した振込口座情報が確認できる通帳等の記載面のコピーを添付してください。



11

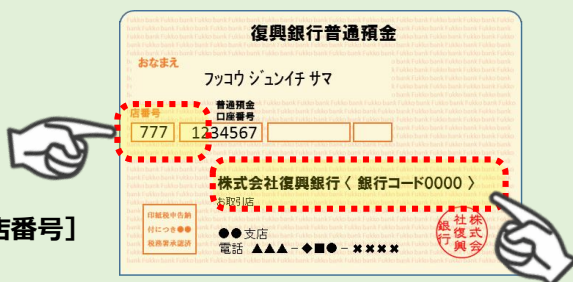
口座情報の「金融機関コード」の記入がない、通帳コピーと一致しない「支店コード」が通帳コピーと一致しない

振込先となる、(代表)申請者の通帳に記載されている、4桁の金融(または銀行)コードを記入してください。

記入した際に確認した「通帳の記載面」をコピーして提出してください。

3桁の支店コード(または店番号)についても通帳で確認できる記載面のコピーを提出してください。

【通帳記載の例】



【支店コード/店番号】

【金融機関コード/銀行コード】

通帳の表紙をめくると、口座名義などがカタカナで記載してあるページの銀行名の横等に「銀行コード」として記載されている銀行もあります。



※金融コード、支店コードが分からない場合は、銀行等にお問合せください。

3. 給付金の振込先情報について（申請書4/4枚目）

12 口座情報の「支店名」が通帳コピーと一致しない

振込先となる、(代表)申請者の通帳に記載されている支店名を記入してください。
記入した際に確認した通帳の記載面をコピーして提出してください。

13 口座情報の「口座名義人(フリガナ)」が通帳コピーと一致しない

振込先となる、(代表)申請者の通帳に記載されている、口座名義人をカナ表記(カタカナ)で記入してください。
記入した際に確認した通帳の記載面をコピーして提出してください。



【ご注意ください】

給付金の振込口座として、定期預金口座を指定することはできません。

4.被災住宅の所有者が死亡（または行方不明）の場合に必要な書類

被災住宅の所有者が死亡または行方不明の場合に必要な添付書類については、
 [建築・購入] 申請の手引き（P 19、33～35）を参照してください。

14

被災住宅所有者との関係を示す「被災住宅所有者との関係確認書」が提出されていない

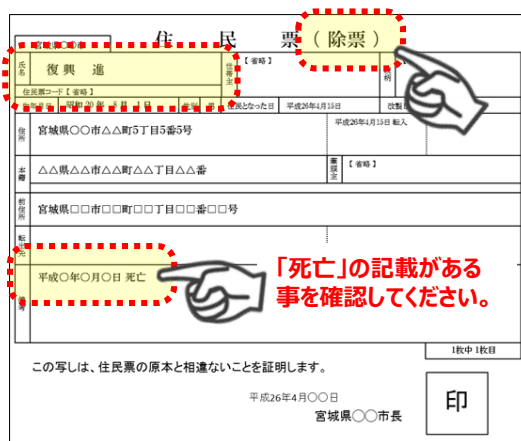
申請の手引きの巻末にある書式集から切り取るか、または住まいの復興給付金事務局ホームページからダウンロードしてください。

別途、記入の仕方や申請の手引きを参考に作成してください。

15

被災住宅の所有者が死亡（または行方不明）であることを確認する「住民票の除票の写し」が提出されていない

被災住宅の所有者が、死亡（または行方不明）であることが確認できる「住民票の除票の写し」、または「戸籍全部事項証明書（除籍全部事項証明書）」を提出してください。

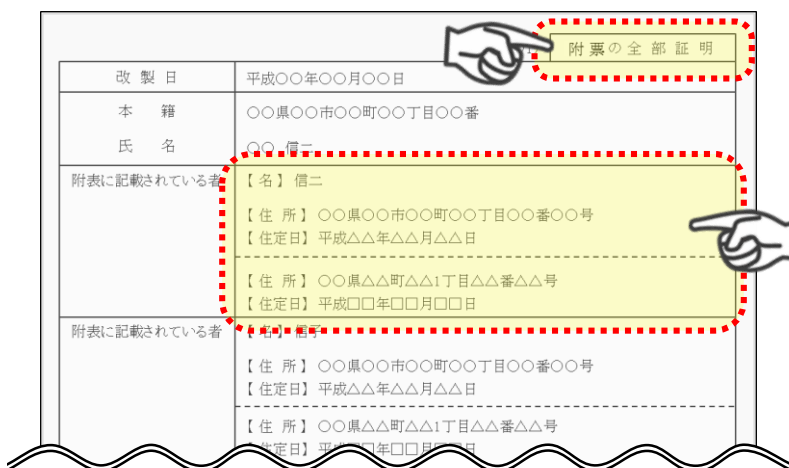


16

被災住宅の所有者に代わる者が、被災時点で被災住宅に居住していたことが確認できる「住民票（除票含む）の写し」、または「戸籍の附票の写し」が提出されていない

被災住宅の所有者が死亡（または行方不明）の場合、

被災時点で居住していた人(=被災住宅の所有者に代わる者)が給付申請することができることになります。



被災時点で居住していたこと、り災証明書に記載された被災住宅の所在地と同じ住所であることを確認してください。

5.被災時点に被災住宅を所有していた方を確認する添付書類

制度の要件として、被災住宅を所有していたことが確認できることが必要です。

被災時点の被災住宅の所有者を確認できる添付書類については、[建築・購入]申請の手引き(P24~25)を参照してください。

17

被災住宅の所有者が、どなたかを確認する

被災住宅の「不動産登記における建物の登記事項証明書」が提出されていない

表題登記の所有者欄、権利部(甲区：所有権に関する事項)で被災住宅の所有者を確認のうえ、書類を提出してください。

※「不動産登記における建物の登記事項証明書」で確認できない場合には、別途「固定資産税の記載事項証明書」の提出を求める場合があります。

※ 震災後に登記をしている場合、被災時点の所有者を確認できないため、別途書類が必要です。



[被災住宅が未登記の場合]

被災住宅が未登記の場合は、被災時点の被災住宅所有者であることを「平成23年度の固定資産税の記載事項証明書」等で確認します

書類名称は、自治体によって異なる場合があります。

自治体に発行を受ける場合、「平成23年度の住宅所有者(納税義務者)が確認できる証明書」が必要あることを申告のうえ発行を受けてください。

※発行期限により「平成23年度の固定資産税の記載事項証明書」等の発行を受けられない場合には、「住まいの復興給付金コールセンター」(0120-250-460/9:00~17:00/土日祝除く)にご連絡ください

6.再取得した住宅に居住していることを確認する添付書類

制度の要件として、再取得住宅に居住していることが確認できることが必要です。
再取得住宅に居住していることが確認できる添付書類は、住民票の写し（または届出避難場所証明書）です。[建築・購入] 申請の手引き（P 28～29）を参照してください。

18 再取得住宅に居住していることを示す「住民票の写し」が提出されていない

再取得住宅に居住していることを「住民票の写し」（または届出避難場所証明書）で確認します。

再取得住宅のある自治体で発行を受けてください。



【ご注意ください】

自治体の発行印があることを確認してください。
申請書を提出する際、発行から3ヶ月以内であることを確認してください。

宮城県〇〇市				住 民 票			
氏名	復興 順一	性別	男	生年月日	昭和30年4月10日	住民となった日	平成26年4月13日
住民票コード（省略）		性別	男	生年月日	昭和30年4月10日	住民となった日	平成26年4月13日
住所	宮城県〇〇市△△町5丁目5番5号			届出年月日	平成26年4月13日 転入		
本籍	△△県△△市△△町△△丁目△△番			届出年月日	【省略】		
前住所	宮城県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号						
届出先							
備考							

1枚中1枚目

この写しは、住民票の原本と相違ないことを証明します。

平成26年4月〇〇日
宮城県〇〇市長

之印
自治体

自治体の発行印が確認できること



【ご注意ください】

「住民票の写し」の“写し”とは、“コピー”のことではありません

自治体から交付された住民票(原本)が「住民票の写し」という名称です。

自治体から交付された「住民票の写し」をそのまま提出してください。

宮城県〇〇市				住 民 票			
氏名	復興 順一	性別	男	生年月日	昭和30年4月10日	住民となった日	平成26年4月13日
住所	宮城県〇〇市△△町5丁目5番5号			届出年月日	平成26年4月13日 転入		

COPY COPY COPY

「住民票の写し」のコピーを取ると複製やCOPYといった文字が浮き上るものもあります。

宮城県〇〇市				住 民 票			
氏名	復興 順一	性別	男	生年月日	昭和30年4月10日	住民となった日	平成26年4月13日
住所	宮城県〇〇市△△町5丁目5番5号			届出年月日	平成26年4月13日 転入		

COPY COPY COPY

7. 契約書（請負・売買）について

〔建築・購入〕申請の手引き（P 30～31）を参照してください。

19

「(建築の場合)工事請負契約書、(購入の場合)不動産売買契約書」が提出されていない

申請者と、工事施工者（または宅建業者等）と取り交わした契約書を提出してください。

契約書の提出ができない場合には、申請対象外となりますので施工した工事業者等にご相談ください。

20

契約書で確認する項目「契約した工事内容(〇〇邸新築工事、分譲住宅の売買等)」の記載等が確認できない

契約書において、新築工事や建て替え工事等の工事名称（または内容）が記載されていない場合には、確認のご連絡をさせていただく場合があります。

別途、変更契約書等で工事内容の確認できる資料（コピー可）がある場合には一緒に提出してください。

契約書における必要項目は以下のとおり

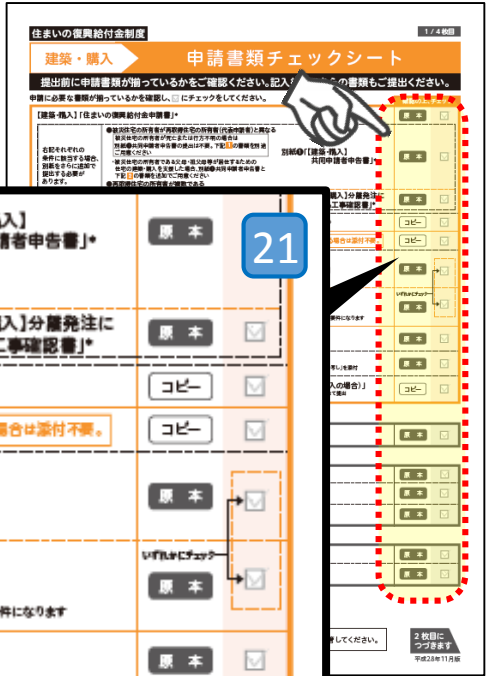
- ・契約日
- ・契約内容（新築工事や建替え工事等の記載があること）
- ・契約した住宅の住所（*）
- ・工事代金（消費税率または消費税額が記載されていること）
- ・発注者の記名・押印
- ・請負者の記名・押印

* 契約した住宅の住所が、住民票（または届出避難場所証明書の避難先住所）と異なる場合には、別途、申請する建物と住所が同一であることが確認できる資料（住所の決定通知や建築確認済証等）を提出してください。

21 コピーした添付書類が不鮮明のため、内容が確認できない

提出いただく申請書（1/4枚目）に提出書類の「原本」または「コピー」の記載があります。

コピーした書類を提出する時には、文字がはっきりと読み取れることを確認してください。

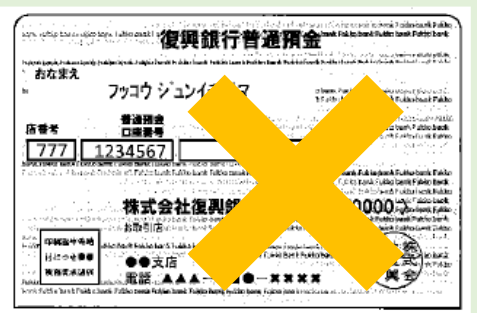


「[建築・購入] 共同申請者申告書」*	原本	<input checked="" type="checkbox"/>
「[建築・購入]分譲発注における工事確認書」*	原本	<input checked="" type="checkbox"/>
申請者のもの	コピー	<input type="checkbox"/>
※等内にある場合は添付不要。	コピー	<input type="checkbox"/>
書・謄本	原本	<input checked="" type="checkbox"/>
書・謄本	原本	<input checked="" type="checkbox"/>
印刷しが輸出要件になります	原本	<input type="checkbox"/>
※「はるの裏面の写し」を添付	原本	<input type="checkbox"/>
契約書(購入の場合)」の契約書を全て提出	コピー	<input type="checkbox"/>

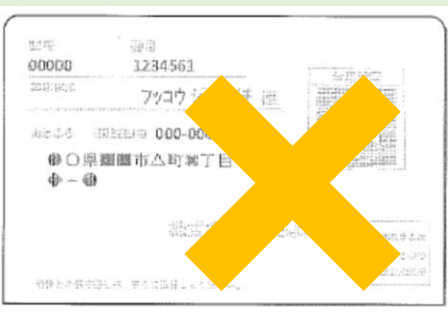
【良いコピー例】（通帳の記載面の例）



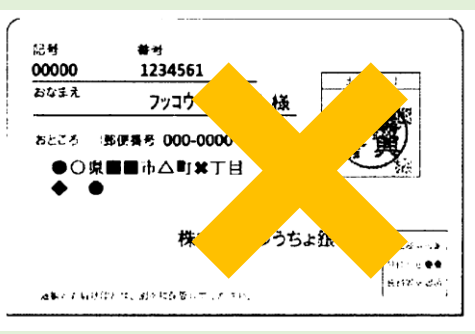
【申請不備となるコピー例】



コピーが濃いために文字が読み取れない



コピーが薄いために文字が読み取れない



コピーした文字がつぶれて読み取れない